

business
toyama



富山県企業誘致戦略

- 富山県商工労働部成長産業推進室立地通商課
- 令和7年(2025年)7月

目次

1	はじめに～背景と戦略の位置づけ～	03
2	戦略の目的	04
3	これまでの取組と実績	05
4	インフラの現状	09
5	本県の強みと課題	15
6	企業誘致の決め手	16
7	今後の企業誘致～目指す姿～	17
8	効果的な誘致体制の構築	18
9	誘致ブランディングの確立	19
10	企業誘致戦略の不断の見直し	20

1 はじめに～背景と戦略の位置づけ～

○策定背景

- ・人口減少の中でも地域経済活性化のため、成長産業誘致を推進
- ・投資額や雇用人数といった「量」だけではなく、県内企業との相乗効果や、持続的な人材確保といった「質」を重視する多角的視点が重要
- ・特に若年層・女性から選ばれる魅力ある企業の集積が重要
- ・エネルギー価格の上昇や震災など周辺環境の変化

○戦略の位置づけ

- ・「富山県ものづくり産業未来戦略」の具体化

2 戦略の目的

○成長産業の誘致

- ・新産業・イノベーションの創出

○魅力的な雇用創出

- ・若者・女性の活躍が期待できる環境の増進

○地域経済活性化

- ・企業投資の地域経済全体への還元

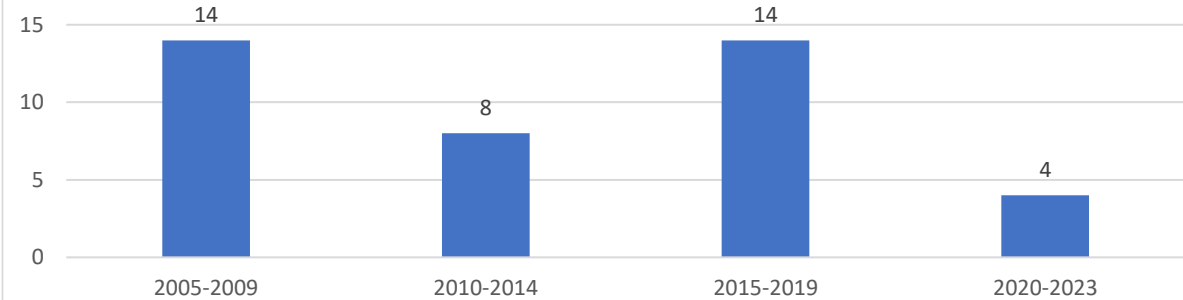
3-1 これまでの取り組みと実績

産業面

- 経済的には、新幹線開業により富山県が首都圏のマーケットの一つとして位置付けられるようになったと考えられる。
- 開業前後の富山県内事業所数を見ると、首都圏に本社を置く企業の県内事業所数が大きく増加している(2009-2021年で773事業所、従業者数15,900人が増加、中京圏、関西圏と比較して大幅増となっている)
- また、製造業についても首都圏に本社を置く企業の工場が開業前後で大きく増加するなど、新幹線開業が県内産業の集積度を高めるうえで一定の役割を果たしたと考えられる

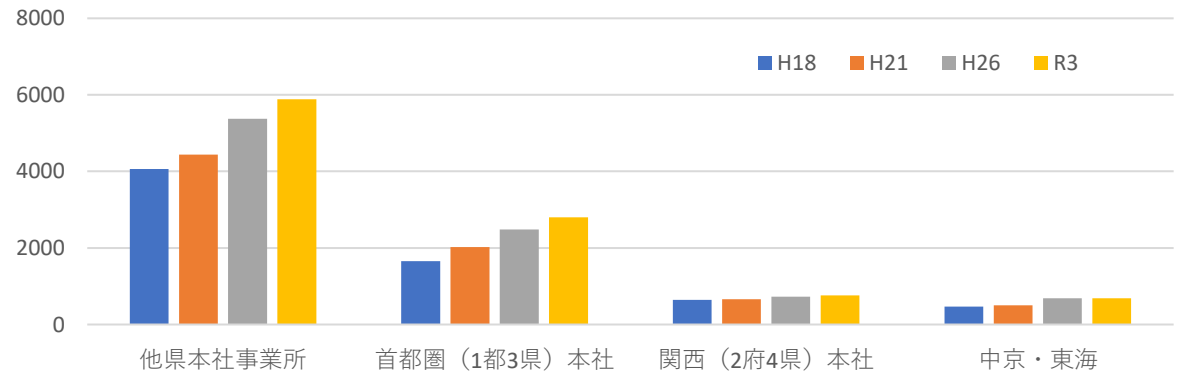
(一財)北陸経済研究所が総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」に基づき分析

首都圏本社企業による富山県への工場立地

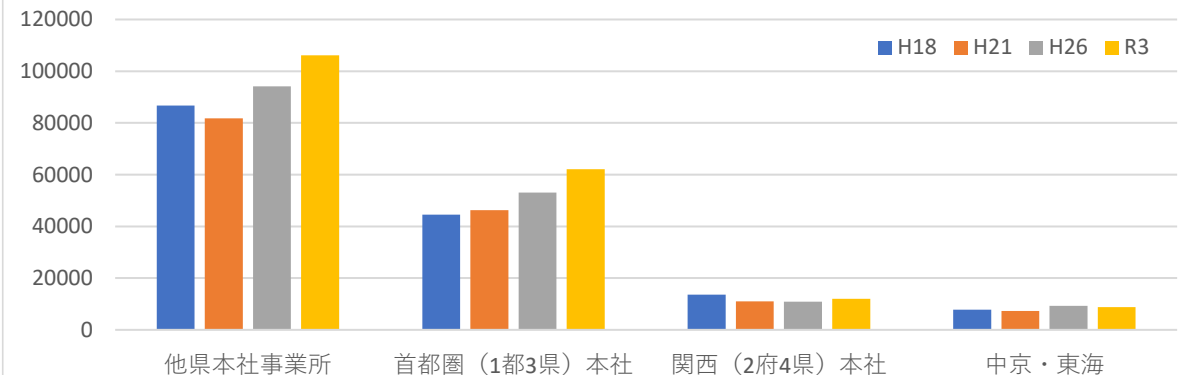


経済産業省「工場立地動向調査」

富山県における他県本社事業所数の推移



富山県における他県本社事業所従業者数の推移



3-2 これまでの取り組みと実績

北陸新幹線開業後の企業立地による経済波及効果(H27～R6)

■立地企業の投資額
(部門別・助成金交付対象)



■立地企業への助成金交付額
(部門別)

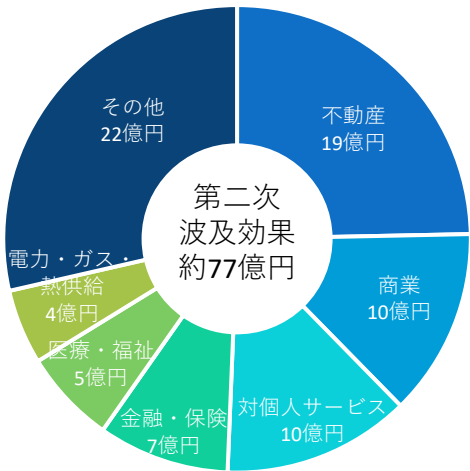
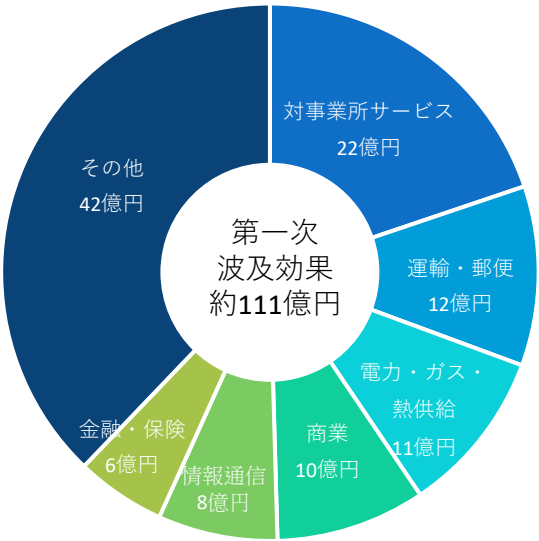
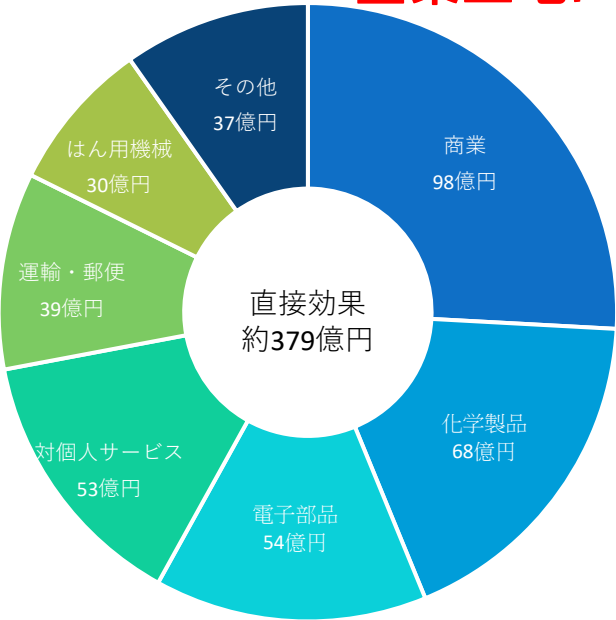


北陸新幹線開業後に富山県に新設・増設された工場等の建設投資額: **約1,115億円**
(助成金交付額: **約58億円**)

■企業立地による富山県内への
経済波及効果の試算

企業立地による富山県内への経済波及効果: **約567億円**

※対個人サービス:コールセンター含む



※ 経済波及効果算出方法
平成27年富山県産業連関表に基づき算出

- ①直接効果・・企業立地によって富山県内の産業に**直接的にもたらされる生産誘発額**
- ②第一次波及効果・・直接効果での生産増加に伴い誘発された**各産業の生産増加額**
- ③第二次波及効果・・直接効果及び第一次波及効果により誘発された**雇用者所得の消費による生産誘発額**

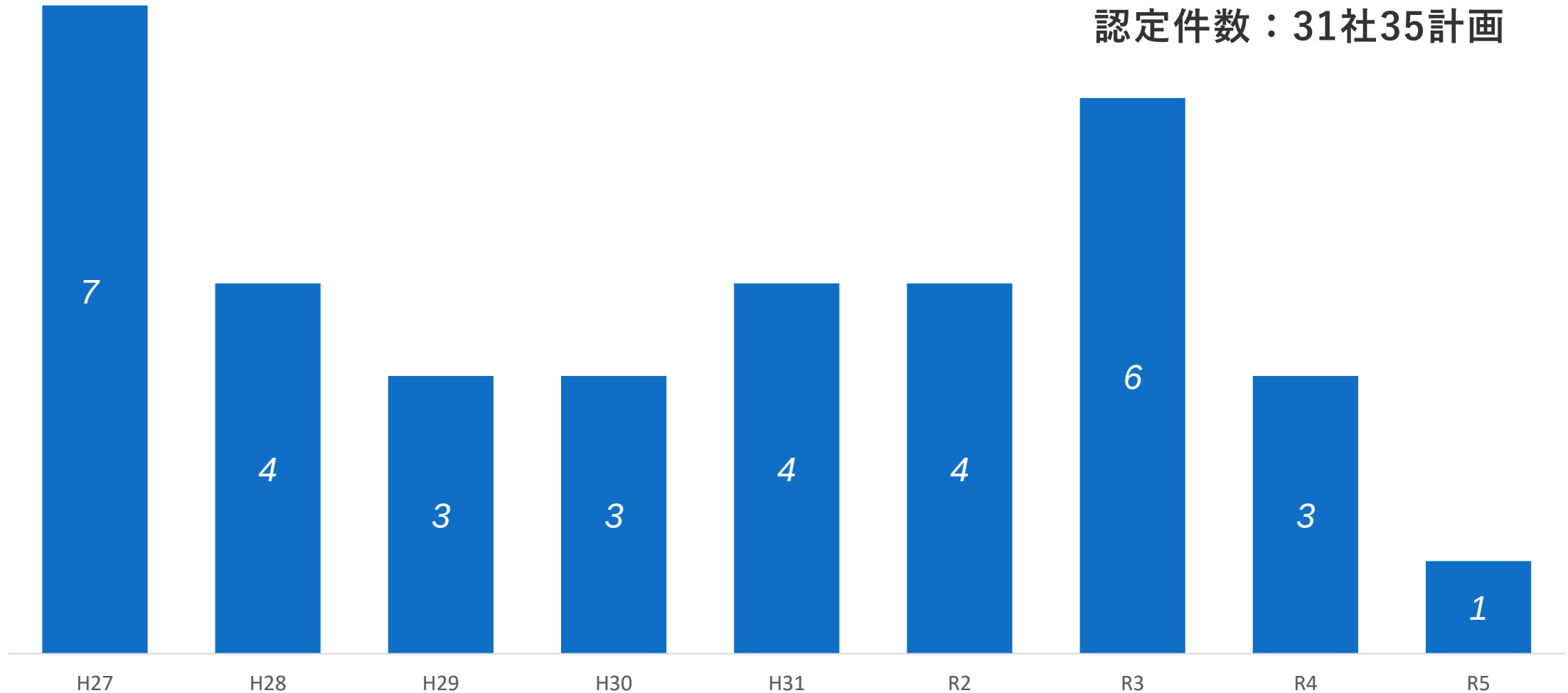
3-3 これまでの取り組みと実績

単位：承認件数

地方拠点強化税制

R7.1月末現在

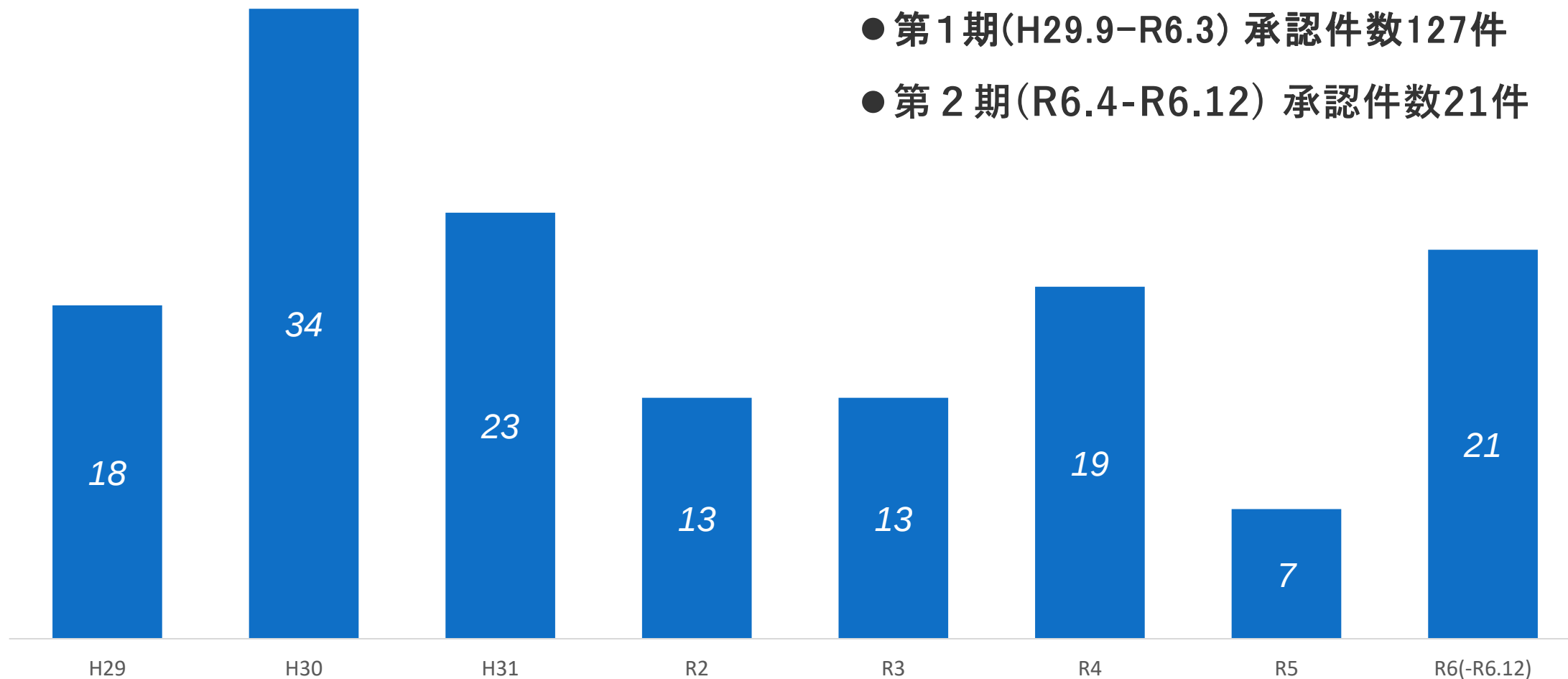
認定件数：31社35計画



3-4 これまでの取り組みと実績

地域未来投資促進法に基づく地域牽引事業計画の承認状況

単位：承認件数



4-1 インフラの現状

交通アクセス

- 富山県は日本海側の中心に位置し、北陸新幹線、東海北陸自動車道、航空路などにより、東西南北の各県・地域を結ぶ要所にあり、さらには世界をもつなぐ、まさに「**北陸の十字路**」。

鉄道



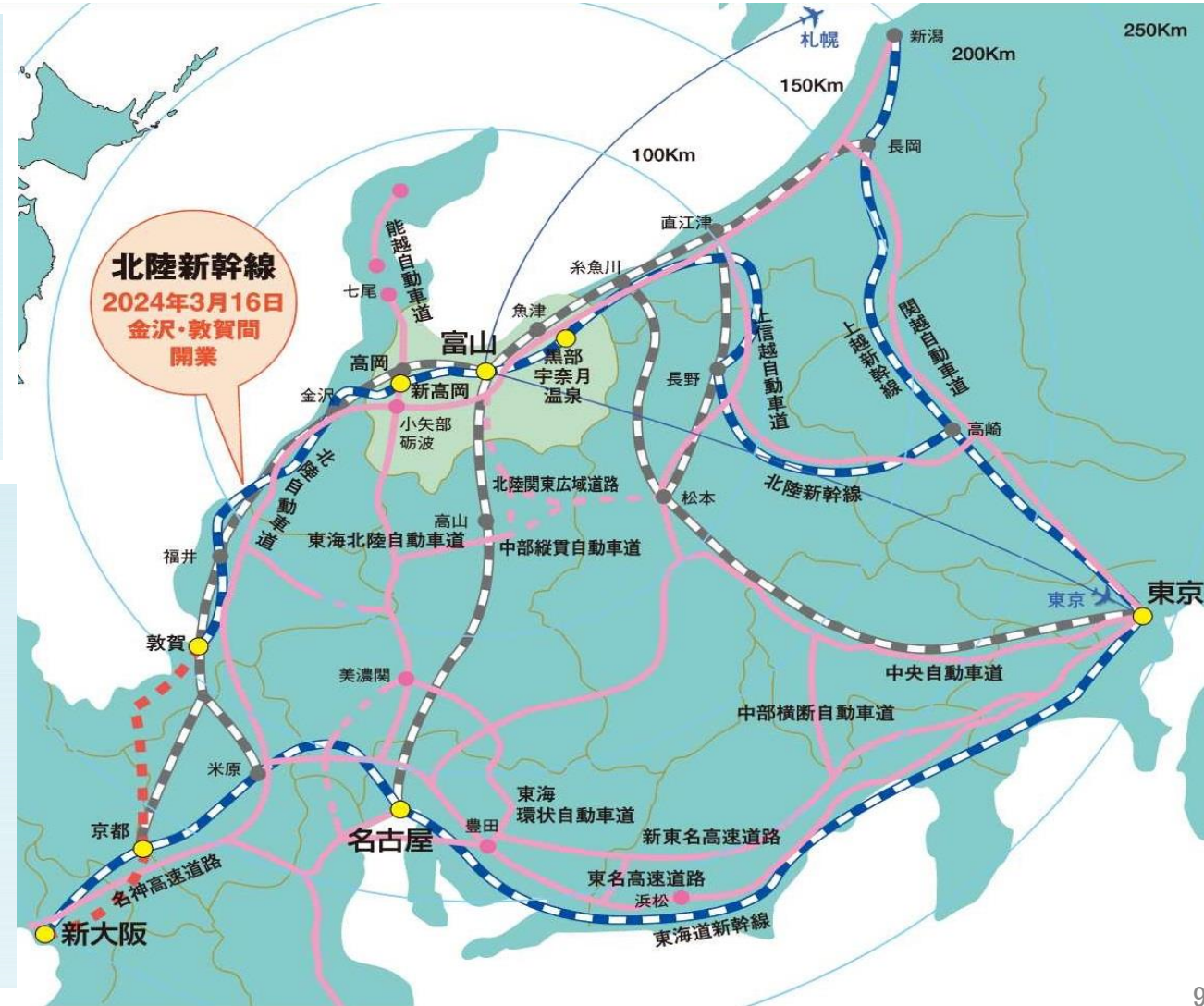
北陸新幹線全線開業後
富山～新大阪間
約1時間40分※2

※1「ひかり」「しらさぎ」「つるぎ」 利用の場合
※2国土交通省資料をベースとした試算

高速道路



航空路

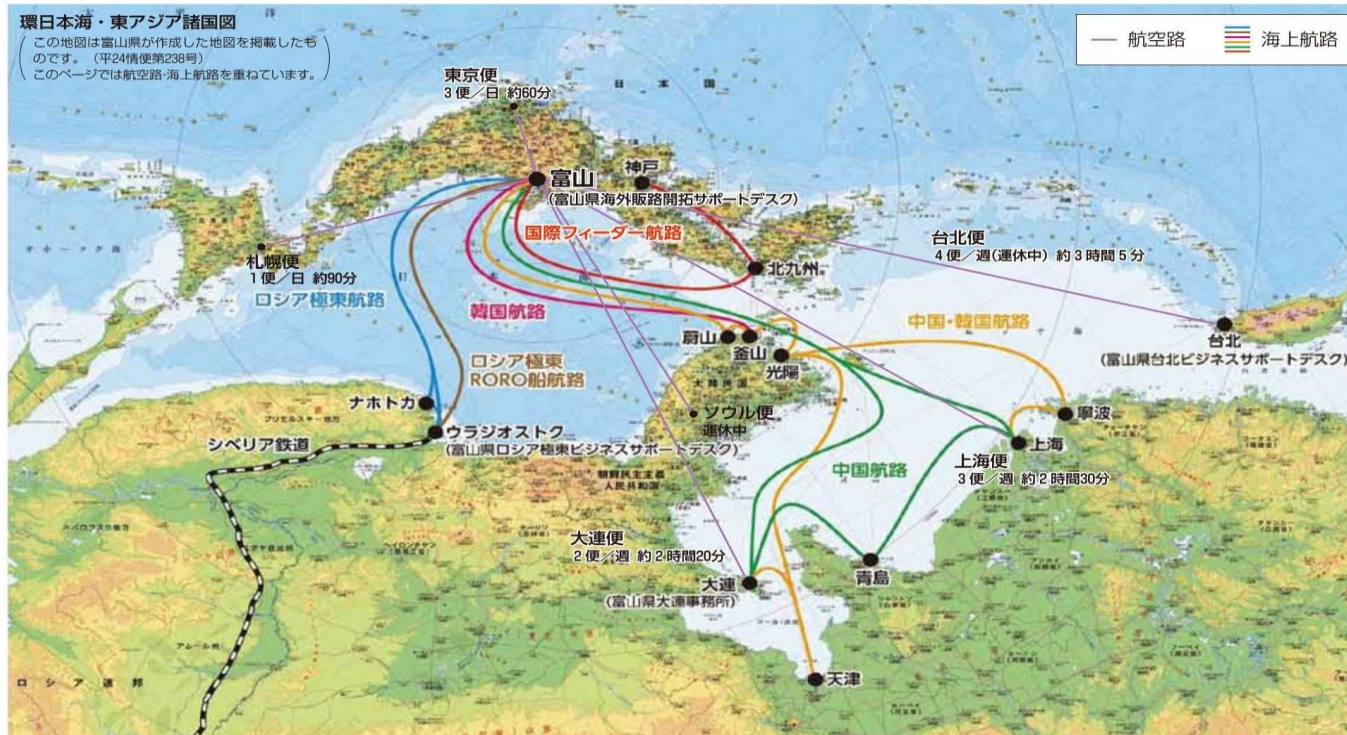


4-2 インフラの現状

交通アクセス

- 富山県は、日本海を取り囲む環日本海交流圏の中心に位置しており、交流拠点として「富山きときと空港」や「伏木富山港」から対岸諸国への航空路・航路が整備。

逆さ地図



この地図は富山県が作成した地図を転載したものである。

海上航路

富山 → ウラジオストク
コンテナ船(2便/月)
RORO船(14便/月) <全国最多>

富山 → 釜山(4便/週)

富山 → 大連(2便/週)
富山 → 上海(2便/週)
富山 → 天津(1便/週)

日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港

- ✓ 伏木富山港は、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾である「国際拠点港湾」に指定されており、環日本海交流の中核を担う国際貿易港。
- ✓ 三大都市圏におけるリスク分散の観点から、災害等で太平洋側港湾が機能しなくなった際の代替港として最適。



各地にビジネス支援体制を整備

- ✓ 環日本海地域との交流の拠点として、2004年に中国大連市に「富山県大連事務所」を設置し、経済、観光、学術、文化など、様々な交流を支援。
- ✓ 各地にビジネスサポートデスクを設置し、県内企業のグローバルな事業展開を支援。

- ・ロシア極東(2010年5月、ウラジオストク市)
- ・バンコク(2012年12月、タイ・バンコク)
- ・台北(2013年1月、台湾・台北市)
- ・ホーチミン(2022年10月、ベトナム・ホーチミン市)
- ・ハノイ(2023年7月、ベトナム・ハノイ市)

4-3 インフラの現状

恵まれた水資源と再生可能エネルギー活用のポテンシャル

地下水・工業用水

- 工業地下水:工場でも豊富な地下水が利用されている
- 工業用水:工業用水には、富山県の良い水が活かされています。清廉な河川や地下水を水源としているため、良質な工業用水を低廉な価格で提供

※富山県(富山県西部)22円/㎡ 全国平均28.71円/㎡(2022.4.1現在)

ダム・表流水を水源としている都道府県営事業(122事業)の単純平均料金比較(税抜)

再エネ電気メニュー「とやま水の郷でんき」

- CO2排出削減に取り組む県内の企業向けにCO2フリーの富山県営水力発電所の電気・環境価値を供給
- 対象:高圧以上で受電する県内企業
- 排出係数の取扱い:「CO2排出係数＝ゼロ」として取り扱いが可能

4-4 インフラの現状

支援施設の現状

○県内企業の技術支援体制

・県内企業、特に県内中小企業の技術力向上と新製品開発を支援するため、

①技術支援 ②研究開発 ③技術情報の提供 などを行う、県立試験研究機関(大正2年(1913年)設立)

ものづくり研究開発センター(高岡市)

材料開発、デジタルものづくり、金属加工・接合、評価技術、微細加工などの支援

■設備の一例

<金属積層造形システム>



特殊鋼などを造形可能な金属3Dプリンター

<電磁環境負荷試験室>



外部からの電磁ノイズを遮断する試験室

■開発支援棟

研究開発を加速させる企業レンタルスペースを備えている



機械電子研究所(富山市)

デジタルエンジニアリングやセンシング技術などの支援

■設備の一例

<複合デザインシステム>

機械的強度、熱的特性などのコンピュータシミュレーションに対応



生活工学研究所(南砺市)

「衣・住・遊」など人間生活に関する製品開発などの支援

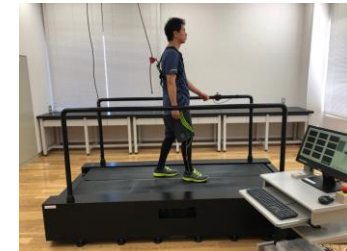
■設備の一例

<生活環境シミュレータ>



風雨や日射などを再現し、製品の機能性を評価

<フォースプレート型トレッドミル>

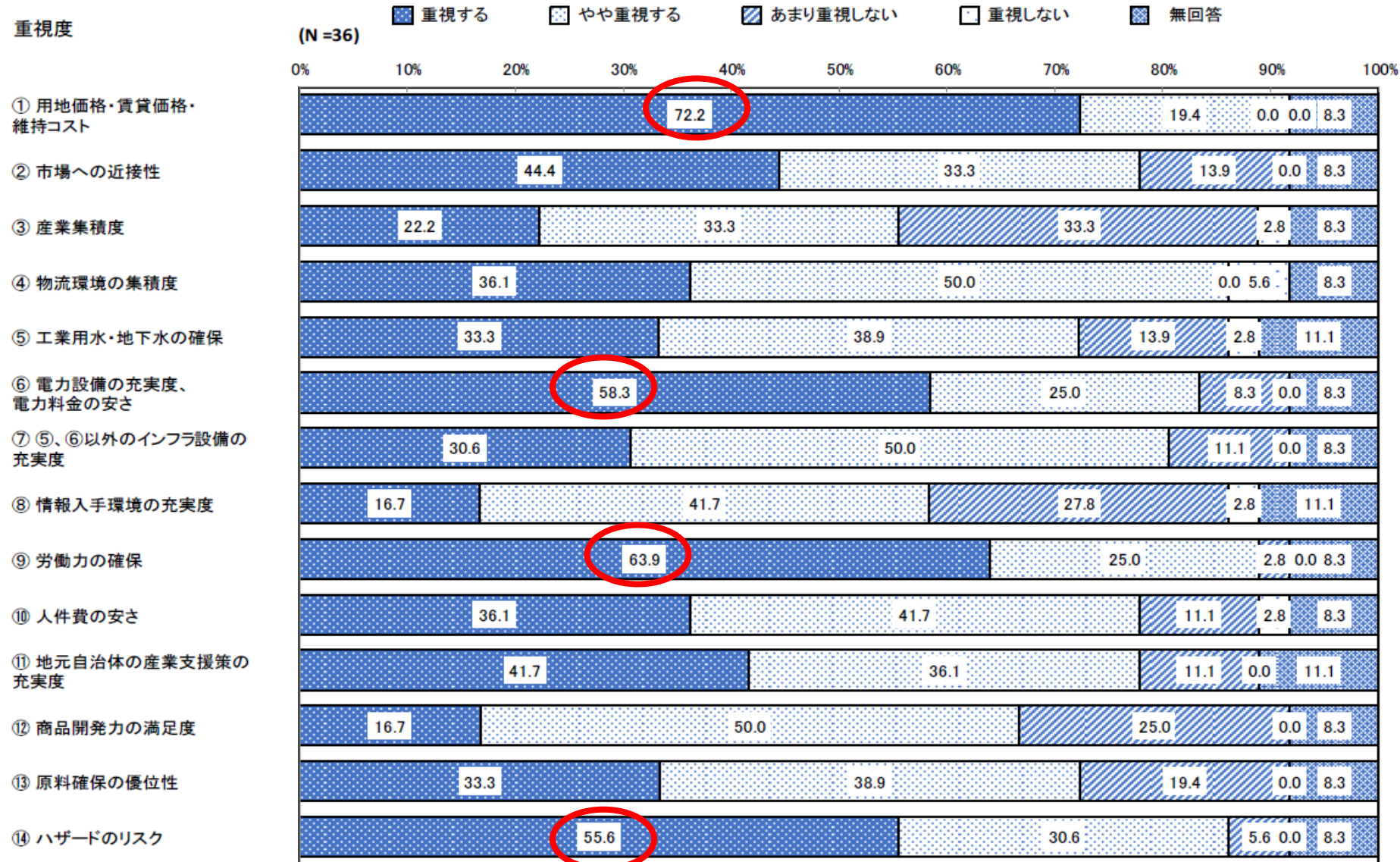


歩行時などの身体状態や足の裏にかかる力の計測を行う



4-5 進出・増設する際に重視するもの(アンケート調査結果より)

「用地価格・賃貸価格・維持コスト」が最も多く、「労働力の確保」「電力設備の充実度、電力料金の安さ」、「ハザードのリスク」が続く。



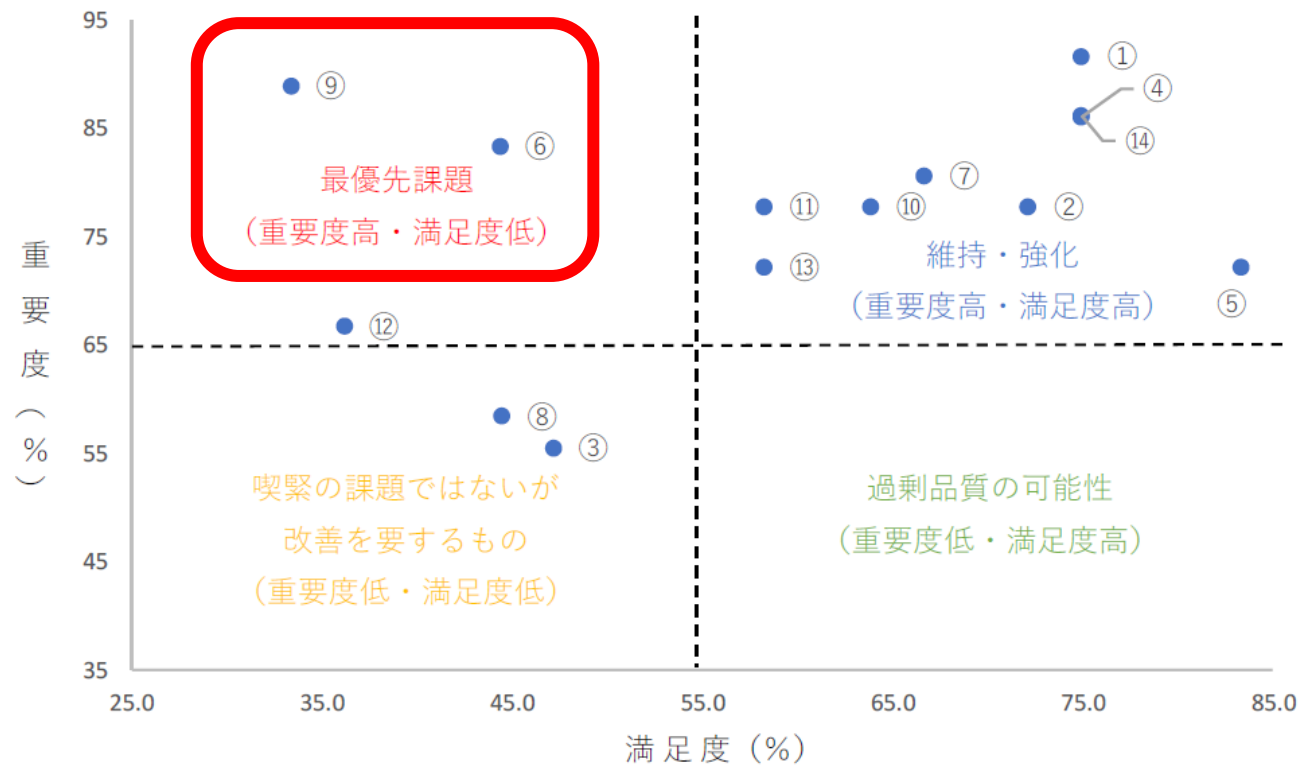
(出所) 富山県企業誘致に関する
調査報告書(2025年3月)

富山県外より県内に立地した企業 143
社、富山県内に本社を持ち、県内で増
設したと報道された企業 57 社の合計
200社に対するアンケート調査

4-6 進出企業の立地環境評価（アンケート調査調査結果より）

- 最優先課題として『労働力の確保』『電力設備の充実度、電力料金』を挙げた企業が多い

立地環境の重要度-満足度マトリクス分析



●最優先で改善が必要（左上象限）

- ⑨労働力の確保：重要度が非常に高いが満足度が低く、最優先で対応すべき課題
- ⑥電力設備の充実度、電力料金の安さ：同様に重要度が高く満足度が低い
- ⑫商品開発力の満足度：重要度は中～高だが満足度が低い

●維持・強化（右上象限）：重要度・満足度がともに高い

- ①用地価格・賃貸価格・維持コスト、④物流環境の集積度、⑭ハザードのリスク、⑤工業用水・地下水の確保、②市場への近接性、⑦⑤、⑥以外のインフラ設備の充実度、⑩人件費の安さ、⑪地元自治体の産業支援策の充実度、⑬原料確保の優位性

●喫緊の課題ではないが改善を要するもの（左下象限）

- ③産業集積度：重要度も満足度も比較的低い
- ⑧情報入手環境の充実度：重要度はそれほど高くないが満足度も低い

5 本県の強みと課題、当面の対応策

強み	課題	当面の対応策
勤勉な人材	労働力不足 (特に専門人材)	・ 人材確保の環境づくり ・ 高度外国人材の取組み強化 等
地理的な優位性と交通 インフラ	産業用地不足	・ 企業立地ガイドHPに空き工場、オフィスの検索機能を搭載 ・ 自治体未利用地の利活用 等
豊かな自然（水資源）	・ 水資源利用制限 ・ エネルギーコスト	・ 地下水、工業用水の実態把握 ・ 再エネ開発の促進 等
日本海側屈指の工業集積	・ 成長産業の集積 ・ 県外への広報・PR不足	・ ターゲットの分野の明確化 ・ デジタル技術を駆使し効果的かつ継続的に発信 等

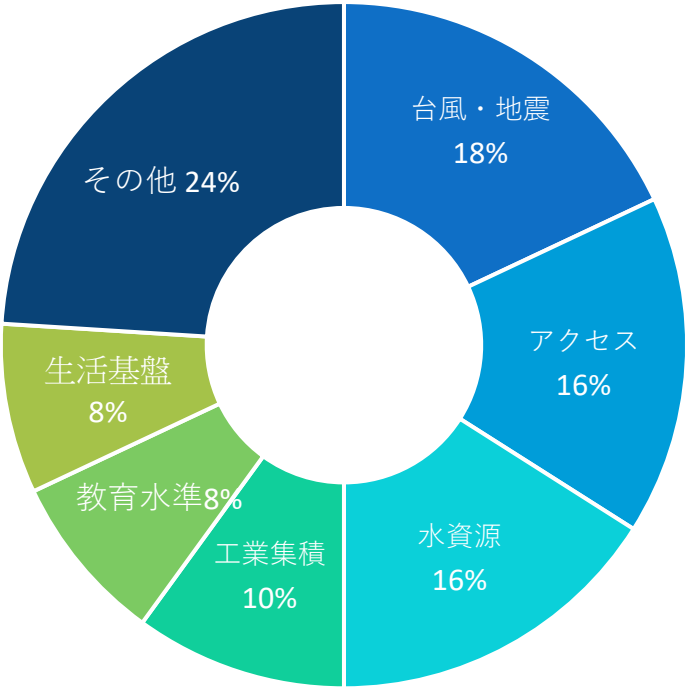
6 企業誘致の決め手

アンケート結果の分析



企業立地セミナーでのアンケート結果

富山県には以下の特徴がありますが、
このうちどれに魅力を感じますか



	富山県には以下の特徴がありますが、このうちどれに魅力を感じますか	回答数								割合
		R 2 東京	R 3 大阪	R 4 東京	R 4 名古屋	R 5 東京	R 5 大阪	R 6 東京	R 6 名古屋	
1	日本海側屈指の工業集積	6	8	15	25	8	13	6	24	10%
2	台風・地震が少ない	24	15	29	34	26	21	14	21	18%
3	恵まれた水資源	14	11	23	29	26	23	13	26	16%
4	低廉な電力（R4まで）	7	12	12	19					5%
5	日本海側最大級の伏木富山港	5	5	6	11	6	4	2	8	5%
6	市街地に近接した富山きときと空港	1	2	6	2	2	4	8	0	2%
7	北陸新幹線による首都圏等からの好アクセス	19	12	30	14	29	15	20	20	16%
8	北陸新幹線の整備進展	3	4	6	6	4	14	5		4%
9	安心できる生活基盤（持ち家率、火災発生件数）	6	8	11	14	12	14	9	5	8%
10	全国トップレベルの教育水準	7	8	12	12	15	14	9	6	8%
11	充実した企業立地助成制度	6	5	3	16	4	7	6	5	5%
12	その他	2	1	5	1	2	0	3		1%
全体		100	91	158	183	134	129	95	115	100%

7 今後の企業誘致～目指す姿～



成長分野における的を絞った企業誘致

対象分野: グリーン、モビリティ、デジタル・半導体、バイオ

目標: 世界的な競争力ある企業を誘致し、関連産業の集積を促進

戦略:

- ターゲット企業のリストアップと個別戦略の策定
- 県知事・関係者によるトップセールス
- 税制優遇・補助金などの支援策提供
- 県内大学・研究機関との産学連携強化

若者・女性の活躍が期待される企業に対する広範な誘致

目標: 高度スキルが求められる質の高い雇用の創出

戦略:

- ターゲット企業のデジタル・マーケティング
- 税制優遇・補助金などの支援策提供

8 効果的な誘致体制の構築

富山県企業誘致推進会議の設置・運営

目的

企業誘致のリソースを結集して推進するため、**企業誘致推進会議**を設置
関係機関との情報共有を行う他、組織として企業誘致に必要な**人材を育成**

内容

富山県企業誘致推進会議（本部事務局 立地通商課）

県庁内各部局

市町村
公的機関

民間

事業内容 ①連絡会議、情報交換会、人材育成研修会の開催
②外部知見を活かすための先進自治体への視察 等

連携を強化し、定期的な情報共有とフィードバック体制の構築

9 誘致ブランディングの確立



01 ターゲットの分野の明確化

- (1) グリーン、モビリティ、デジタル・半導体、バイオ
- (2) 若者・女性活躍企業

02 先進的かつ魅力的なプロモーション施策の実施

- (1) 企業立地ガイドホームページの機能強化
- (2) マーケティングツールを用いた誘致活動の実施

10 企業誘致戦略の不断の見直し



01 有機的連携の継続

- ・市町村や民間との連携を密にし、企業誘致環境の変化に即応
- ・本戦略の期間は富山県ものづくり産業未来戦略の終期と同じく2030年とするが、固定的ではなく、状況に合わせて適宜アップデートする

02 今後の取り組み

- ・富山県企業誘致推進会議を通じたKPIの進捗管理、継続的改善



EOF

- 富山県商工労働部成長産業推進室立地通商課
- 令和7年（2025年）7月